

令和 2 年（ 2 0 2 0 年 ）

6 月 那 覇 市 議 会 定 例 会

議 案 書

令和 2 年 6 月 1 日

令和2年(2020年)6月那覇市議会定例会付議事件名

議案番号	事 件 名	関係委員会	主管部課	頁
議案第66号	那覇市税条例の一部を改正する条例制定について	総務委員会	企画財務部 納税課	1
議案第67号	那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について	予算決算委員会 (厚生経済分科会)	市民文化部 ハイサイ市民課	25
議案第68号	那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	厚生経済委員会	健康部 国民健康保険課	27
議案第69号	那覇市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	厚生経済委員会	健康部 国民健康保険課	29
議案第70号	那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	教育福祉委員会	こどもみらい部 こども政策課	31
議案第71号	那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	教育福祉委員会	こどもみらい部 こども政策課	35
議案第72号	令和2年度那覇市一般会計補正予算(第3号)	予算決算委員会 (4分科会)	企画財務部 財政課	別冊
議案第73号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度那覇市一般会計補正予算(第2号))	予算決算委員会 (教育福祉分科会)	企画財務部 財政課	39
議案第74号	財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)	総務委員会	消防局 総務課	49
報告第20号	令和元年度那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書について	予算決算委員会 (4分科会)	企画財務部 財政課	51
報告第21号	令和元年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書について	予算決算委員会 (2分科会)	企画財務部 財政課	55
報告第22号	令和元年度那覇市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	予算決算委員会 (教育福祉分科会)	福祉部 ちゃーがんじゅう課	57

令和2年(2020年)6月那覇市議会定例会付議事件名

議案番号	事 件 名	関係委員会	主管部課	頁
報告第23号	令和元年度那覇市市街地再開発事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	予算決算委員会 (都市建設環境分科会)	まちなみ共創部 まちなみ整備課	59
報告第24号	令和元年度那覇市水道事業会計予算繰越計算書について	予算決算委員会 (都市建設環境分科会)	上下水道部 企画経営課	61
報告第25号	令和元年度那覇市下水道事業会計予算繰越計算書について	予算決算委員会 (都市建設環境分科会)	上下水道部 企画経営課	63
報告第26号	専決処分の報告について(車両事故)	都市建設環境委員会	環境部 クリーン推進課	65
報告第27号	専決処分の報告について(車両事故)	都市建設環境委員会	環境部 クリーン推進課	67
報告第28号	専決処分の報告について(車両事故)	都市建設環境委員会	環境部 クリーン推進課	69
報告第29号	専決処分の報告について(車両事故)	都市建設環境委員会	環境部 クリーン推進課	71
報告第30号	専決処分の報告について(工事請負金額の変更)	教育福祉委員会	生涯学習部 施設課	73
報告第31号	専決処分の報告について(工事請負金額の変更)	教育福祉委員会	生涯学習部 施設課	75
報告第32号	専決処分の報告について(学校事故)	教育福祉委員会	生涯学習部 施設課	77

那覇市税条例の一部を改正する条例制定について

那覇市税条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

「地方税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、個人市民税の非課税の範囲及び所得控除、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置等について、所要の規定を整備し、併せて字句の整理を行うため、この案を提出する。

那覇市税条例の一部を改正する条例

第1条 那覇市税条例(昭和47年那覇市条例第80号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
付 則 (読替規定) 第6条 法附則第15条から第15条の3の2までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合) 第6条の2 [略] 2～15 [略] <u>16～22</u> [略] <u>23</u> [略] (軽自動車税の環境性能割の非課税) 第11条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から<u>令和2年9月30日</u>までの間(付則第11条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。	付 則 (読替規定) 第6条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条又は第62条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条若しくは第62条</u>」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合) 第6条の2 [略] 2～15 [略] <u>16 法附則第15条第30項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</u> <u>17～23</u> [略] <u>24 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</u> <u>25</u> [略] <u>26 法附則第62条に規定する市町村の条例で定める割合は、0とする。</u> (軽自動車税の環境性能割の非課税) 第11条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から<u>令和3年3月31日</u>までの間(付則第11条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。 <u>(新型コロナウイルス感染症等に係る徴</u>

	収猶予の特例に係る手続等)
	<u>第19条 法附則第59条第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間は、20日とする。</u>
第19条～第21条 [略]	第20条～第22条 [略]

備考

- 1 改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)がない場合には、当該改正後部分を加える。
- 2 改正部分に対応する改正後部分がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- 3 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。

第2条 那覇市税条例の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(個人の市民税の非課税の範囲) 第24条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、市民税(第2号に該当する者にあつては、第53条の2の規定により課する所得割(以下「分離課税に係る所得割」という。)を除く。)を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。 (1) [略] (2) <u>障害者</u> 、未成年者、寡婦又は寡夫(これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。)	(個人の市民税の非課税の範囲) 第24条 [略] (1) [略] (2) <u>障がい者</u> 、未成年者、寡婦又はひとり親(これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。)
2 [略] (所得控除) 第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から <u>第12項</u> までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、 <u>寡婦(寡夫)控除額</u> 、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は扶養控除額を、前年の合計所得金額が	2 [略] (所得控除) 第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から <u>第11項</u> までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、 <u>寡婦控除額</u> 、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は扶養控除額を、前年の合計

2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第7項及び第12項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。))若しくは法第314条の2第5項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。))の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

2～9 [略]

所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。))若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。))の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

2～9 [略]

(たばこ税の課税標準)

第94条 [略]

- 2 前項の製造たばこ(加熱式たばこを除く。)の本数は、紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める重量をもって紙巻たばこの1本に換算するものとする。

[表 略]

3 [略]

- 4 第2項の表の左欄に掲げる製造たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を第92条に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

5～10 [略]

付 則

(延滞金の割合等の特例)

- 第1条の2 当分の間、第19条、第43条第2項、第48条第5項、第50条第2項、第53条の12第2項、第72条第2項、第98条第5項、第101条第2項、第119条第2項(第120条の7において準用する場合を含む。)、第120条第2項(第120条の7において準用する場合を含む。))及び第134条第2項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の特例基準割合(当該年

(たばこ税の課税標準)

第94条 [略]

- 2 前項の製造たばこ(加熱式たばこを除く。)の本数は、紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める重量をもって紙巻たばこの1本に換算するものとする。ただし、1本当たりの重量が0.7グラム未満の葉巻たばこの本数の算定については、当該葉巻たばこの1本をもって紙巻たばこの0.7本に換算するものとする。

[表 略]

3 [略]

- 4 第2項の表の左欄に掲げる製造たばこ(同項ただし書に規定する葉巻たばこを除く。)の重量を紙巻たばこの本数に換算する場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号の加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を第92条に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

5～10 [略]

付 則

(延滞金の割合等の特例)

- 第1条の2 当分の間、第19条、第43条第2項、第48条第5項、第50条第2項、第53条の12第2項、第72条第2項、第98条第5項、第101条第2項、第119条第2項(第120条の7において準用する場合を含む。)、第120条第2項(第120条の7において準用する場合を含む。))及び第134条第2項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合

の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この条において同じ。)が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年(以下この条において「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合)とする。

- 2 当分の間、第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合とする。

(納期限の延長に係る延滞金の特例)

第1条の3 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定により第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する特例基準割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法

(平均貸付割合(租税特別措置法第93条第2項の平均貸付割合をいう。次項において同じ。))に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この項において同じ。))が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合)とする。

- 2 当分の間、第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の平均貸付割合に年0.5パーセントの割合を加算した割合が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における当該加算した割合とする。

(納期限の延長に係る延滞金の特例)

第1条の3 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定により第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する加算した割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法

第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第52条の規定による延滞金にあつては、当該年5.5パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定及び前条第2項の規定にかかわらず、当該年7.3パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年5.5パーセントの割合を超える部分の割合を年0.25パーセントの割合で除して得た数を年0.73パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年12.775パーセントの割合を超える場合には、年12.775パーセントの割合)とする。

2 [略]

(読替規定)

第6条 法附則第15条から第15条の3の2まで、第61条又は第62条の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで、第61条若しくは第62条」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第6条の2 [略]

2～25 [略]

26 法附則第62条に規定する市町村の条例で定める割合は、0とする。

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第52条の規定による延滞金にあつては、当該年5.5パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定及び前条第2項の規定にかかわらず、当該年7.3パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年5.5パーセントの割合を超える部分の割合を年0.25パーセントの割合で除して得た数を年0.73パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年12.775パーセントの割合を超える場合には、年12.775パーセントの割合)とする。

2 [略]

(読替規定)

第6条 法附則第15条から第15条の3の2まで、第63条又は第64条の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで、第63条若しくは第64条」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第6条の2 [略]

2～25 [略]

26 法附則第64条に規定する市町村の条例で定める割合は、0とする。

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第13条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得を有する場合には、当該譲渡所得については、第33条及び第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し前年中の長期譲渡所得の金額に対し、長期譲渡所得の金額(同法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額とし、これらの金額につき第3項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下「課税長期譲渡所得金額」という。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。

2～3 [略]

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第13条の2 [略]

2 [略]

3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の2まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、第37条の8又は第37条の9の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

第13条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得を有する場合には、当該譲渡所得については、第33条及び第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し前年中の長期譲渡所得の金額に対し、長期譲渡所得の金額(同法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額とし、これらの金額につき第3項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下「課税長期譲渡所得金額」という。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。

2～3 [略]

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第13条の2 [略]

2 [略]

3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、第37条の8又は第37条の9の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項の優良住宅地等のための譲渡又は前項の確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

(新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例)

第20条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。)第5条第4項に規定する指定行事のうち、市長が指定するものの中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。 (新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例) 第21条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における付則第3条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。 第20条～第22条 [略]	第20条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。)第5条第4項に規定する指定行事のうち、市長が指定するものの中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。 (新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例) 第21条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における付則第3条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。 第22条～第24条 [略]
備考 1 前条の表備考2の規定は、この表による改正について準用する。 2 前条の表備考1の規定は、この表による改正について準用する。 3 改正部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正部分を削る。 4 前条の表備考3の規定は、この表による改正について準用する。	
第3条 那覇市税条例の一部を次のように改正する。	
改正前	改正後
(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金) 第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5(第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第	(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金) 第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5(第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第

47条の4第1項(第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第48条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第53条の7、第67条、第81条の6第1項、第83条第2項若しくは第3項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条、第119条第1項、第120条の12第3項又は第129条第1項若しくは第2項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1)～(3) [略]

(4) 法第601条第3項若しくは第4項(これらの規定を法第602条第2項及び第603条の2の2第2項において準用する場合を含む。)、第603条第3項又は第603条の2第5項の規定によって徴収を猶予した税額 当該猶予した期間又は当該猶予した期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間

(5) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げるものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日

(6) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)

47条の4第1項(第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第48条第1項(法第321条の8第34項及び第35項に規定する申告書に係る部分を除く。)、第53条の7、第67条、第81条の6第1項、第83条第2項若しくは第3項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条、第119条第1項、第120条の12第3項又は第129条第1項若しくは第2項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1)～(3) [略]

(4) 法第601条第3項若しくは第4項(これらの規定を法第602条第2項及び第603条の2の2第2項において準用する場合を含む。)、第603条第3項又は第603条の2第5項の規定により徴収を猶予した税額 当該猶予した期間又は当該猶予した期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間

(5) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項又は第31項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げるものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日

(6) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第34項及び第35項に規定する申告書

でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日

(年当たりの割合の基礎となる日数)

第20条 前条、第43条第2項、第48条第5項、第50条第2項、第52条第1項及び第4項、第53条の12第2項、第72条第2項、第98条第5項、第101条第2項、第119条第2項、第120条第2項並びに第134条第2項の規定に定める延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(市民税の納税義務者等)

第23条 [略]

2 [略]

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、令第47条に規定する収益事業を行うもの(当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。第31条第2項の表の第1号において「人格のない社団等」という。)又は法人課税信託の引受けを行うものは、法人とみなして、この節(第48条第10項から第12項までを除く。)の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。

(均等割の税率)

第31条 [略]

2 第23条第1項第3号又は第4号の者に対して課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額とする。

法人の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア～エ [略] オ 資本金等の額(法第292条第1項第4号の5に規定する資本金等の額をいう。以下この表及び第4項において	[略]

を除く。)でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日

(年当たりの割合の基礎となる日数)

第20条 前条、第43条第2項、第48条第5項、第50条第2項、第52条第1項、第53条の12第2項、第72条第2項、第98条第5項、第101条第2項、第119条第2項、第120条第2項及び第134条第2項の規定に定める延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(市民税の納税義務者等)

第23条 [略]

2 [略]

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、令第47条に規定する収益事業(以下この項及び第31条第2項の表第1号において「収益事業」という。)を行うもの(当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。同号において「人格のない社団等」という。)又は法人課税信託の引受けを行うものは、法人とみなして、この節(第48条第9項から第16項までを除く。)の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。

(均等割の税率)

第31条 [略]

2 [略]

法人の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア～エ [略] オ 資本金等の額(法第292条第1項第4号の2の資本金等の額をいう。以下この表及び第4項において同じ。)を	[略]

同じ。)を有する法人(法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表及び第4項において同じ。)で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者(俸給、給料若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。)の数の合計数(次号から第9号までにおいて「従業者数の合計数」という。)が50人以下のもの

(2)～(9) [略]

- 3 前項に定める均等割の額は、当該均等割の額に、法第312条第3項第1号の法人税額の課税標準の算定期間、同項第2号の連結事業年度開始の日から6月の期間若しくは同項第3号の連結法人税額の課税標準の算定期間又は同項第4号の期間中において事務所、事業所又は寮等を有していた月数を乗じて得た額を12で除して算定するものとする。この場合における月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てる。

4 [略]

(法人の市民税の申告納付)

第48条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第4項、第19項、第22項及び第23項の規定による申告書(第10項、第11項及び第13項において「納税申告書」という。)を、同条第1項、第2項、第4項、第19項及び第23項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第22項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提

有する法人(法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表及び第4項において同じ。)で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者(俸給、給料若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。)の数の合計数(次号から第9号までにおいて「従業者数の合計数」という。)が50人以下のもの

(2)～(9) [略]

- 3 前項に定める均等割の額は、当該均等割の額に、法第312条第3項第1号の法人税額の課税標準の算定期間若しくは同項第2号の期間又は同項第3号の期間中において事務所、事業所又は寮等を有していた月数を乗じて得た額を12で除して算定するものとする。この場合における月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てる。

4 [略]

(法人の市民税の申告納付)

第48条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第31項、第34項及び第35項の規定による申告書(第9項、第10項及び第12項において「納税申告書」という。)を、同条第1項、第2項、第31項及び第35項に規定する申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第34項に規定する申告納付にあつては遅滞なく市長に提出

出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第3項の規定により提出があったものとみなされる申告書に係る税金を納付書により納付しなければならない。

- 2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人(以下この条において「内国法人」という。)が、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第66条の7第5項及び第11項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 4 内国法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合には、法第321条の8第26項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 5 法第321条の8第22項に規定する申告書(同条第21項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(申告書を提出した日(同条第23項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期

し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第2項後段の規定により提出があったものとみなされる申告書に係る税金を納付書により納付しなければならない。

- 2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人(以下この条において「内国法人」という。)が、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第66条の7第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第36項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第3項及び第9項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第37項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 4 内国法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合には、法第321条の8第38項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。
- 5 法第321条の8第34項に規定する申告書(同条第33項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項又は第31項に規定する納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(申告書を提出した日(同条第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期

間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して納付書により納付しなければならない。

- 6 前項の場合において、法人が法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書を提出した日(当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限)の翌日から1年を経過する日後に同条第22項に規定する申告書を提出したときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して当該申告書を提出した場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該申告書の提出期限)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- 7 第5項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があったとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があった後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321

期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して納付書により納付しなければならない。

- 6 前項の場合において、法人が法第321条の8第1項、第2項又は第31項に規定する申告書を提出した日(当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限)の翌日から1年を経過する日後に同条第34項に規定する申告書を提出したときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して当該申告書を提出した場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該申告書を提出した日(法第321条の8第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該申告書の提出期限)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- 7 第5項の場合において、法第321条の8第34項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があったとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項又は第31項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があった後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1

条の11第1項若しくは第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) [略]

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限)までの期間

8 [略]

9 法人税法第81条の22第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているものが、同条第4項の規定の適用を受ける場合には、当該法人及び当該法人との間に連結完全支配関係(同法第2条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。第50条第3項及び第52条第4項において同じ。)がある連結子法人(同法第2条第12号の7に規定する連結子法人をいう。第50条第3項及び第52条第4項において同じ。)(連結申告法人(同法第2条第16号に規定する連結申告法人をいう。第52条第4項において同じ。))に限る。)については、同法第81条の24第4項の規定の適用に係る当該申告書に係る連結法人税額(法第321条の8第4項に規定する連結法人税額をいう。以下この

項若しくは第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) [略]

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書を提出した日(法第321条の8第35項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限)までの期間

8 [略]

項及び第52条第4項において同じ。)の課税標準の算定期間(当該法人の連結事業年度に該当する期間に限る。第52条第4項において同じ。)に限り、当該連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該連結法人税額について法人税法第81条の24第1項の規定の適用がないものとみなして、第18条の2の規定を適用することができる。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第12項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第12項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 [略]

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、申告書記載事項が法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

13 第10項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができると認められる場合において、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することについて市長の承認を受けたときは、当該市長が指

9 法第321条の8第52項の特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第52項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号の地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第11項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

10 [略]

11 第9項の規定により行われた同項の申告は、申告書記載事項が法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

12 第9項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができると認められる場合において、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することについて市長の承認を受けたときは、当該市長が指定す

定する期間内に行う同項の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の4第2項の申請書を同項に規定する納税地の所轄税務署長に提出した第10項の内国法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けていない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日までに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、市長に提出した場合における当該税務署長が指定する期間内に行う第10項の申告についても、同様とする。

14 [略]

15 第13項の規定の適用を受けている内国法人は、第10項の申告につき第13項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出しなければならない。

16 第13項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第51項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第10項の申告については、第13項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

17 第13項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第15項の届出書の提出又は法人税法第75条の4第3項若しくは第6項(同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。)の処分があったときは、これらの届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第13項後段の期間内に行う第10項の申告については、第13項後段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項後段の

る期間内に行う同項の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の5第2項の申請書を同項の納税地の所轄税務署長に提出した第9項の内国法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けていない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日までに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、市長に提出した場合における当該税務署長が指定する期間内に行う同項の申告についても、同様とする。

13 [略]

14 第12項の規定の適用を受けている内国法人は、第9項の申告につき第12項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出しなければならない。

15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第61項の規定による処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

16 第12項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第14項の届出書の提出又は法人税法第75条の5第3項若しくは第6項の規定による処分があったときは、これらの届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第12項後段の期間内に行う第9項の申告については、第12項後段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項後段の書類を提出したときは、この限りでない。

書類を提出したときは、この限りでない。
(法人の市民税に係る不足税額の納付の
手続)

第50条 [略]

2 前項の場合においては、その不足税額に
法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第
19項の納期限(同条第23項の申告納付に
係る法人税割に係る不足税額がある場合
には、同条第1項、第2項又は第4項の納期
限とし、納期限の延長があった場合には、
その延長された納期限とする。第4項第1
号において同じ。)の翌日から納付の日ま
での期間の日数に応じ、年14.6パーセン
ト(前項の納期限までの期間又は当該納
期限の翌日から1月を経過する日までの
期間については、年7.3パーセント)の割
合を乗じて計算した金額に相当する延滞
金額を加算して納付しなければならない。

3 前項の場合において、法第321条の11第1
項又は第3項の規定による更正の通知を
した日が、法第321条の8第1項、第2項、
第4項又は第19項に規定する申告書を提
出した日(当該申告書がその提出期限前
に提出された場合には、当該申告書の提
出期限)の翌日から1年を経過する日後で
あるときは、詐偽その他不正の行為によ
り市民税を免れた場合を除き、当該1年を
経過する日の翌日から当該通知をした日
(法人税に係る修正申告書を提出し、又は
法人税に係る更正若しくは決定がされた
こと(同条第2項又は第4項に規定する申
告書を提出すべき法人が連結子法人の場
合には、当該連結子法人との間に連結完
全支配関係がある連結親法人(法人税法
第2条第12号の6の7に規定する連結親法
人をいう。以下この項において同じ。))
若しくは連結完全支配関係があった連結
親法人が法人税に係る修正申告書を提出
し、又は法人税に係る更正若しくは決定
を受けたこと。次項第2号において同じ。)

(法人の市民税に係る不足税額の納付の
手続)

第50条 [略]

2 前項の場合においては、その不足税額に
法第321条の8第1項、第2項又は第31項に
規定する納期限(同条第35項の規定によ
る申告納付に係る法人税割に係る不足税
額がある場合には、同条第1項又は第2項
に規定する納期限とし、納期限の延長が
あった場合には、その延長された納期限
とする。第4項第1号において同じ。)の翌
日から納付の日までの期間の日数に応
じ、年14.6パーセント(前項の納期限ま
での期間又は当該納期限の翌日から1月を
経過する日までの期間については、年7.
3パーセント)の割合を乗じて計算した金
額に相当する延滞金額を加算して納付し
なければならない。

3 前項の場合において、法第321条の11第1
項又は第3項の規定による更正の通知を
した日が、法第321条の8第1項、第2項又
は第31項に規定する申告書を提出した日
(当該申告書がその提出期限前に提出さ
れた場合には、当該申告書の提出期限)
の翌日から1年を経過する日後である
ときは、詐偽その他不正の行為により市
民税を免れた場合を除き、当該1年を
経過する日の翌日から当該通知をした日
(法人税に係る修正申告書を提出し、又は
法人税に係る更正若しくは決定がされた
ことによる更正に係るものにあつては、
当該修正申告書を提出した日又は国の
税務官署が更正若しくは決定の通知を
した日)までの期間は、延滞金の計算の
基礎となる期間から控除する。

による更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- 4 第2項の場合において、納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)があつたとき(当該増額更正に係る市民税について法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該増額更正があつたときに限る。)は、当該増額更正により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)～(2) [略]

(法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金)

第52条 [略]

2～3 [略]

- 4 法人税法第81条の22第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているもの及び当該法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人(連結申告法人に限る。)は、当該申告書

- 4 第2項の場合において、納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)があつたとき(当該増額更正に係る市民税について法第321条の8第1項、第2項又は第31項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該増額更正があつたときに限る。)は、当該増額更正により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)～(2) [略]

(法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金)

第52条 [略]

2～3 [略]

に係る連結法人税額の課税標準の算定期間でその適用に係るものの連結所得(同法第2条第18号の4に規定する連結所得をいう。)に対する連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

5 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項若しくは第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から第52条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第50条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつ

た日(その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

(たばこ税の課税標準)

第94条 [略]

- 2 前項の製造たばこ(加熱式たばこを除く。)の本数は、紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める重量をもって紙巻たばこの1本に換算するものとする。ただし、1本当たりの重量が0.7グラム未満の葉巻たばこの本数の算定については、当該葉巻たばこの1本をもって紙巻たばこの0.7本に換算するものとする。

[表 略]

3～10 [略]

付 則

(延滞金の割合等の特例)

第1条の2 [略]

- 2 当分の間、第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の平均貸付割合に年0.5パーセントの割合を加算した割合が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における当該加算した割合とする。

(納期限の延長に係る延滞金の特例)

第1条の3 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定に

(たばこ税の課税標準)

第94条 [略]

- 2 前項の製造たばこ(加熱式たばこを除く。)の本数は、紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める重量をもって紙巻たばこの1本に換算するものとする。ただし、1本当たりの重量が1グラム未満の葉巻たばこの本数の算定については、当該葉巻たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算するものとする。

[表 略]

3～10 [略]

付 則

(延滞金の割合等の特例)

第1条の2 [略]

- 2 当分の間、第52条第1項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の平均貸付割合に年0.5パーセントの割合を加算した割合が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における当該加算した割合とする。

(納期限の延長に係る延滞金の特例)

第1条の3 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定に

より第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する加算した割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第52条の規定による延滞金にあつては、当該年5.5パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定及び前条第2項の規定にかかわらず、当該年7.3パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年5.5パーセントの割合を超える部分の割合を年0.25パーセントの割合で除して得た数を年0.73パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年12.775パーセントの割合を超える場合には、年12.775パーセントの割合)とする。 2 [略]	より第52条第1項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する加算した割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第52条の規定による延滞金にあつては、当該年5.5パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第52条第1項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定及び前条第2項の規定にかかわらず、当該年7.3パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年5.5パーセントの割合を超える部分の割合を年0.25パーセントの割合で除して得た数を年0.73パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年12.775パーセントの割合を超える場合には、年12.775パーセントの割合)とする。 2 [略]
備考 1 第1条の表備考2の規定は、この表による改正について準用する。 2 前条の表備考2の規定は、この表による改正について準用する。 3 第1条の表備考1の規定は、この表による改正について準用する。	

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条の規定 公布の日
- (2) 第2条中那覇市税条例第94条第2項にただし書を加える改正規定及び同条第4項の改正規定並びに付則第5条の規定 令和2年10月1日
- (3) 第2条(前号に掲げる改正規定を除く。)並びに次条及び付則第3条の規定 令和3年1月1日
- (4) 第3条中那覇市税条例第94条第2項ただし書の改正規定及び付則第6条の規定 令和3年10月1日
- (5) 第3条(前号に掲げる改正規定を除く。)及び付則第4条の規定 令和4年4月1日
(延滞金に関する経過措置)

第2条 第2条の規定による改正後の那覇市税条例(以下「新条例」という。)付則第1条の2の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。
(市民税に関する経過措置)

第3条 新条例第24条第1項(第2号に係る部分に限る。)、第34条の2及び第36条の2第1項の規定は、令和3年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和2年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

- 2 令和3年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「地震保険料控除額」とあるのは、「地震保険料控除額、ひとり親控除額(地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)第1条の規定による改正前の法(以下この項において「旧法」という。)第292条第1項第11号の寡婦(旧法第314条の2第3項の規定に該当するものに限る。)又は旧法第292条第1項第12号の寡夫である第23条第1項第1号に掲げる者に係るものを除く。)」とする。

第4条 付則第1条第5号に掲げる規定による改正後の那覇市税条例の規定中法人の市民税に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日(以下この条において「5号施行日」という。)以後に開始する事業年度(所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)第3条の規定(同法附則第1条第5号ロに掲げる改正規定に限る。)による改正前の法人税法(昭和40年法律第34号。以下この条において「4年旧法人税法」という。)第2条第12号の7の連結子法人(次項において「連結子法人」という。)の連結親法人事業年度(4年旧法人税法第15条の2第1項の連結親法人事業年度をいう。次項において同じ。))が5号施行日前に開始した事業年度を除く。)分の法人の市民税について適用する。

- 2 5号施行日前に開始した事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が5号施行日前に開始した事業年度を含む。)分の法人の市民税及び5号施行日前に開始した連結事業年度(4年旧法人税法第15条の2第1項の連結事業年度をいう。以下この項において同じ。)(連結子法人の連結親法人事業年度が5号施行日前に開始した連結事業年度を含む。)分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第5条 付則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

第6条 付則第1条第4号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について

那覇市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により個人番号の通知カードが廃止されることに伴い、当該通知カードの再交付に係る手数料の規定を整備するため、この案を提出する。

那覇市手数料条例の一部を改正する条例

那覇市手数料条例(平成24年那覇市条例第71号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後																				
別表第1(第2条関係) 民生及び税務に関するもの 1～4 〔略〕 5 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。 以下この項において「法」という。)及び 行政手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律(平成2 5年法律第27号。以下この項において「番 号法」という。)に基づく事務	別表第1(第2条関係) 民生及び税務に関するもの 1～4 〔略〕 5 〔略〕																				
<table><tr><th>号</th><th>事務</th><th>手数料 の名称</th><th>手数料 の額</th></tr><tr><td colspan="4">(1)～(7) 〔略〕</td></tr><tr><td>(8)</td><td>番号法第7条第 1項に規定する 通知カードの 再交付</td><td>通 知 カ ー ド の 再 交 付 手数料</td><td>1 件 に つ き 500 円</td></tr></table>	号	事務	手数料 の名称	手数料 の額	(1)～(7) 〔略〕				(8)	番号法第7条第 1項に規定する 通知カードの 再交付	通 知 カ ー ド の 再 交 付 手数料	1 件 に つ き 500 円	<table><tr><th>号</th><th>事務</th><th>手数料 の名称</th><th>手数料 の額</th></tr><tr><td colspan="4">(1)～(7) 〔略〕</td></tr></table>	号	事務	手数料 の名称	手数料 の額	(1)～(7) 〔略〕			
号	事務	手数料 の名称	手数料 の額																		
(1)～(7) 〔略〕																					
(8)	番号法第7条第 1項に規定する 通知カードの 再交付	通 知 カ ー ド の 再 交 付 手数料	1 件 に つ き 500 円																		
号	事務	手数料 の名称	手数料 の額																		
(1)～(7) 〔略〕																					
6～8 〔略〕	6～8 〔略〕																				
備考 表の改正規定において、改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」とい う。)及び改正部分に係るけい線に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改 正後部分」という。)及び改正後部分に係るけい線がない場合には、当該改正部分及び 当該改正部分に係るけい線を削る。																					

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険税の減免について、当該減免の申請が可能な期間を一定期間延長するための規定を整備するため、この案を提出する。

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

那覇市国民健康保険税条例(昭和47年那覇市条例第91号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
付 則	付 則 <u>(新型コロナウイルス感染症の影響を理由とする減免の申請の特例)</u> <u>15 令和2年2月14日から同年8月25日までの間に納期限が到来する令和元年度分及び令和2年度分の保険税の減免の申請で新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項の新型コロナウイルス感染症の影響を理由とするものに対する第22条第2項の適用については、同項中「納期限前7日」とあるのは「令和2年8月31日」とする。</u>
備考 改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則
この条例は、公布の日から施行する。

那覇市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について

那覇市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

「沖縄県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金の支給に係る申請書の提出を受け付ける事務について所要の規定を整備し、併せて字句の整理を行うため、この案を提出する。

那覇市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

那覇市後期高齢者医療に関する条例(平成20年那覇市条例第1号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(本市において行う事務) 第2条 本市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の徴収並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号)第2条並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号)第6条及び第7条に規定する事務のほか、<u>次の各号に掲げる</u>事務を行うものとする。 (1)～(7) [略] <u>(8)</u> [略]	(本市において行う事務) 第2条 本市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の徴収並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号)第2条並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号)第6条及び第7条に規定する事務のほか、<u>次に掲げる</u>事務を行うものとする。 (1)～(7) [略] <u>(8) 広域連合条例附則第5条第1項の傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付</u> <u>(9)</u> [略]
備考 1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 2 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

内閣府令で定める「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の一部改正に伴い、特定地域型保育事業者と特定教育・保育施設等との連携について所要の規定を整備し、併せて字句の整理を行うため、この案を提出する。

那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年那覇市条例第38号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。) 第34条第2項の規定に基づき特定教育・保育施設の運営に関する基準を、及び第46条第2項の規定に基づき特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものとする。 (特定教育・保育施設等との連携) 第42条 [略] 2～3 [略] 4 市長は、特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、<u>同号の規定を適用しないこととすることができる。</u> 5 前項の場合において、特定地域型保育事	(趣旨) 第1条 この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。) 第34条第2項の規定に基づき特定教育・保育施設の運営に関する基準及び法第46条第2項の規定に基づき特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものとする。 (特定教育・保育施設等との連携) 第42条 [略] 2～3 [略] 4 市長は、<u>次の各号のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</u> (1) <u>市長が、児童福祉法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</u> (2) <u>特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるとき(前号に該当する場合を除く。)</u>。 5 前項<u>(第2号に係る部分に限る。)</u>の場合

業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。 (1)～(2) [略] 6～9 [略]	において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。 (1)～(2) [略] 6～9 [略]
備考 1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 2 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第42条の規定は、令和2年4月1日から適用する。

那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

厚生労働省令で定める「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等と保育所等との連携及び、居宅訪問型保育事業が行う保育の内容について所要の規定の整備を行うため、この案を提出する。

那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年那覇市条例第39号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(保育所等との連携) 第8条 [略] 2～3 [略] 4 市長は、<u>家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないこととすることができる。</u> 5 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。 (1)～(2) [略] (居宅訪問型保育事業) 第39条 居宅訪問型保育事業者は、次に掲	(保育所等との連携) 第8条 [略] 2～3 [略] 4 市長は、<u>次の各号のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</u> (1) 市長が、<u>法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</u> (2) <u>家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が、著しく困難であると認めるとき(前号に該当する場合を除く。)</u>。 5 前項(<u>第2号に該当する場合に限る。</u>)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。 (1)～(2) [略] (居宅訪問型保育事業) 第39条 [略]

げる保育を提供するものとする。 (1)～(3) [略] (4) 母子家庭等(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第5項の母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育	(1)～(3) [略] (4) 母子家庭等(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第5項の母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育
備考 1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 2 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

専決処分の承認を求めることについて
(令和 2 年度那覇市一般会計補正予算 (第 2 号))

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、
同条第 3 項の規定によりこれを報告し、その承認を求める。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

(提案理由)

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る国の補正予算の成立を見据え、特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金の迅速な支給に向け、早急な補正予算編成の必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がなく専決処分したので、その承認を求めるため、この議案を提出する。

専決処分書

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 4 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子

件 名 令和 2 年度 那覇市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年 度
那 覇 市 一 般 会 計 補 正 予 算
(第 2 号)

令和 2 年度那覇市の一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 32,972,993 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 191,633,652 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、
「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 4 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 42,470,464	千円 32,972,993	千円 75,443,457
	2 国庫補助金	6,333,454	32,972,993	39,306,447
歳 入	合 計	158,660,659	32,972,993	191,633,652

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 82,564,307	千円 32,972,993	千円 115,537,300
	1 社会福祉費	27,443,066	32,498,813	59,941,879
	2 児童福祉費	30,850,717	474,180	31,324,897
歳 出	合 計	158,660,659	32,972,993	191,633,652

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款		補正前の額	補正額	計
15	国庫支出金	千円 42,470,464	千円 32,972,993	千円 75,443,457
	歳入合計	158,660,659	32,972,993	191,633,652

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
				特 定		財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
3 民生費	千円 82,564,307	千円 32,972,993	千円 115,537,300	千円 32,972,993	千円		千円		千円 0
歳 出 合 計	158,660,659	32,972,993	191,633,652	32,972,993					0

2 歳 入
第 1 5 款 国庫支出金
第 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
2 民生費国庫補助金	千円 1,666,268	千円 32,972,993	千円 34,639,261	1 社会福祉費補助金	千円 32,498,813	特別定額給付金事業補助金	千円 32,498,813
				2 児童福祉費補助金	474,180	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	447,040 27,140
計	6,333,454	32,972,993	39,306,447	—	—	—	—

3 歳 出 第 3 款 民生費
第 1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				特	財源				
					国県支出金	地方債	財源		
1 社会福祉総務費	千円 5,593,544	千円 32,498,813	千円 38,092,357	千円 32,498,813	千円	千円	1 報酬	千円 3,748	福祉政策課 ・那覇市特別定額給付金事業
							10 需用費	10,063	32,498,813
							消耗品費	63	
							印刷製本費	10,000	
							11 役務費	65,280	
							通信運搬費	30,080	
							手数料	35,200	
							12 委託料	219,487	
							13 使用料及び賃借料	235	
							18 負担金、補助及び交付金	32,200,000	
計	27,443,066	32,498,813	59,941,879	32,498,813					

第 3 款 民生費
第 2 項 児童福祉費

2 児童措置費	15,436,023	474,180	15,910,203	474,180				1 報酬	1,767	子育て応援課
---------	------------	---------	------------	---------	--	--	--	------	-------	--------

第 3 款 民生費
第 2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明	
				特		財源				一般財源
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 3, 140	・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 474, 180
								時間外勤務手当等	3, 140	
								10 需用費	2, 043	
								消耗品費	249	
								印刷製本費	1, 794	
								11 役務費	16, 560	
								通信運搬費	16, 560	
								12 委託料	3, 630	
								18 負担金, 補助及び交付金	447, 040	
計	30, 850, 717	474, 180	31, 324, 897	474, 180						

財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）

次のとおり災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 品名、規格及び数量 | 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）
1 台（A－2 級ポンプ、水槽容量 2,000ℓ） |
| 2 | 購 入 の 目 的 | 老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の強化を図る。 |
| 3 | 購 入 の 方 法 | 制限付一般競争入札 |

（提案理由）

老朽化した消防ポンプ自動車を更新する目的で購入する財産について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 3 条の規定により議会の議決を必要とするため、この案を提出する。

令和元年度那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり令和元年度那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書を調製したので報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

令和元年度 那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書

単位:円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費		4,386,352,000	3,540,408,866	1,482,168,956	970,912,659	1,026,100,000	0	61,227,251
			4,386,352,000	3,540,408,866	1,482,168,956	970,912,659	1,026,100,000	0	61,227,251
		首里城再建支援プロジェクト事業	1,600,000,000	1,482,168,956	1,482,168,956	0	0	0	0
		旧那覇飛行場用地問題解決事業	923,563,000	692,725,610	0	257,381,659	395,200,000	0	40,143,951
3 民生費		小緑支所建設整備事業	34,870,000	25,193,500	0	0	18,300,000	0	6,893,500
		新文化芸術発信拠点施設整備事業	1,821,264,000	1,333,665,800	0	713,531,000	612,600,000	0	7,534,800
		新文化振興基本計画策定事業	6,655,000	6,655,000	0	0	0	0	6,655,000
			316,897,000	112,650,864	4,913,000	88,558,124	5,400,000	0	13,779,740
6 農林水産業費	2 児童福祉費		316,897,000	112,650,864	4,913,000	88,558,124	5,400,000	0	13,779,740
		石嶺小区児童クラブ活動拠点整備事業	26,003,000	14,295,124	4,246,000	10,049,124	0	0	0
		待機児童解消等加速化事業	32,219,000	32,219,000	667,000	31,068,000	0	0	484,000
		天妃こども園園舎建設事業	25,194,000	15,985,740	0	4,372,000	5,400,000	0	6,213,740
7 商工費	3 水産業費	老朽化保育所増改築等事業	233,481,000	50,151,000	0	43,069,000	0	0	7,082,000
			104,865,000	90,836,000	0	45,418,000	0	0	45,418,000
			104,865,000	90,836,000	0	45,418,000	0	0	45,418,000
		那覇空港南側船揚場整備事業	104,865,000	90,836,000	0	45,418,000	0	0	45,418,000
8 土木費	1 商工費		611,888,000	432,039,640	0	352,132,000	56,700,000	0	23,207,640
			611,888,000	432,039,640	0	352,132,000	56,700,000	0	23,207,640
		首里当蔵公社住宅跡地整備事業	75,243,000	9,017,640	0	0	0	0	9,017,640
		那覇市プレミアム付商品券事業	193,941,000	104,717,000	0	104,717,000	0	0	0
2 道路橋りょう費	1 土木管理費	観光協会空調設備整備事業	9,036,000	9,036,000	0	0	0	0	9,036,000
		「古琉球・近世琉球」周遊促進事業	8,000,000	8,000,000	0	6,400,000	0	0	1,600,000
		沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	325,668,000	301,269,000	0	241,015,000	56,700,000	0	3,554,000
			2,736,958,000	2,201,944,061	168,196,738	1,461,605,573	427,100,000	0	145,041,750
2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう費		2,500,000	2,500,000	0	2,000,000	0	0	500,000
		地下壕対策事業	2,500,000	2,500,000	0	2,000,000	0	0	500,000
			460,335,000	383,918,962	13,896,302	248,972,239	55,200,000	0	65,850,421
		私道整備補助金	2,332,000	2,332,000	0	0	0	0	2,332,000
2 道路橋りょう費		道路維持管理事業	35,307,000	11,406,000	0	0	0	0	11,406,000
		路面修繕事業(単独)	7,000,000	7,000,000	0	0	6,300,000	0	700,000
		道路維持事業	35,042,000	29,290,662	0	0	0	0	29,290,662
		バス停上屋整備事業	18,615,000	18,615,000	0	14,892,000	0	0	3,723,000
		道路新設改良事業(社会資本交付金)	298,134,000	280,773,298	248,000	229,280,239	47,700,000	0	3,545,059

令和元年度 那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書

単位:円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
	4 都市計画費	道路新設改良事業(単独)	14,992,000	14,853,700	0	0	0	0	14,853,700
		交通安全施設整備事業(特交金)	42,913,000	13,648,302	13,648,302	0	0	0	0
		橋りょう長寿命化修繕事業	6,000,000	6,000,000	0	4,800,000	1,200,000	0	0
			1,110,886,000	769,029,663	4,723,000	544,515,334	141,100,000	0	78,691,329
		景観形成推進事業	1,000,000	1,000,000	0	500,000	0	0	500,000
		沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	8,750,000	8,750,000	3,938,000	4,812,000	0	0	0
		無電柱化引込設備事業負担金	2,855,000	2,854,100	0	1,569,755	0	0	1,284,345
		都市計画マスタープラン策定事業	3,005,000	3,005,000	500,000	0	0	0	2,505,000
		立地適正化計画策定事業	1,209,000	1,004,950	0	0	0	0	1,004,950
		街路樹維持管理費	5,008,000	4,633,000	0	0	0	0	4,633,000
	5 住宅費	モノレール・インフラ等修繕	21,000,000	12,000,000	0	9,600,000	2,400,000	0	0
		街路整備事業(単独)	4,810,000	1,817,200	0	0	0	0	1,817,200
		街路整備事業(公共投資交付金)	731,868,000	535,160,192	285,000	428,126,968	95,700,000	0	11,048,224
		沖縄都市モノレール延長事業	37,992,000	37,992,000	0	0	0	0	37,992,000
		公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	64,499,000	40,840,222	0	20,420,111	18,300,000	0	2,120,111
		公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	163,890,000	54,972,999	0	27,486,500	24,700,000	0	2,786,499
		亜熱帯庭園都市の公園美化事業	20,000,000	20,000,000	0	16,000,000	0	0	4,000,000
		福州園再整備事業	45,000,000	45,000,000	0	36,000,000	0	0	9,000,000
			1,163,237,000	1,046,495,436	149,577,436	666,118,000	230,800,000	0	0
		市営住宅維持管理費	15,534,000	15,534,000	15,534,000	0	0	0	0
	9 消防費	市営住宅ストック総合改善事業(改良住宅)	161,229,000	161,229,000	83,838,000	77,391,000	0	0	0
		地域居住機能再生推進事業	919,864,000	803,122,436	27,308,436	545,014,000	230,800,000	0	0
		真地市営住宅建替事業	59,276,000	59,276,000	18,863,000	40,413,000	0	0	0
		那覇市市営住宅ストック総合活用計画改定事業	7,334,000	7,334,000	4,034,000	3,300,000	0	0	0
			47,400,000	47,400,000	13,538,000	0	0	0	33,862,000
			47,400,000	47,400,000	13,538,000	0	0	0	33,862,000
		(仮称)小祿南出張所整備事業	47,400,000	47,400,000	13,538,000	0	0	0	33,862,000
			2,544,514,000	1,530,060,181	165,408,664	574,277,000	608,700,000	0	181,674,517
			2,230,492,000	1,296,242,582	165,088,664	507,640,000	495,300,000	0	128,213,918
		小学校管理運営費	12,466,000	12,465,827	0	0	0	0	12,465,827
	10 教育費	小学校環境整備事業(トイレ整備)	95,845,000	92,859,000	126,000	31,053,000	46,200,000	0	15,480,000
		小学校環境整備事業(屋内運動場照明整備)	5,654,000	5,654,000	0	2,031,000	0	0	3,623,000
		小学校教材等整備費	538,000	537,570	0	0	0	0	537,570

令和元年度 那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書

単位:円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3 中学校費	石嶺小学校校舎建設事業	1,360,127,000	801,275,376	112,390,376	292,749,000	355,800,000	0	40,336,000
		高良小学校校舎建設事業	136,103,000	82,039,184	0	43,812,000	27,800,000	0	10,427,184
		神原小学校屋内運動場建設事業	106,139,000	48,139,805	0	33,889,000	7,200,000	0	7,050,805
		学校施設耐震化事業(安謝小学校耐震改修)	30,508,000	30,508,000	0	14,994,000	13,400,000	0	2,114,000
		開南小学校屋内運動場建設事業	83,716,000	47,103,153	10,695,153	20,893,000	0	0	15,515,000
		宇栄原小学校屋内運動場建設事業	83,919,000	7,350,700	0	4,466,000	1,500,000	0	1,384,700
		高良小学校屋内運動場建設事業	76,015,000	55,937,360	15,948,360	16,129,000	12,500,000	0	11,360,000
		上間小学校屋内運動場建設事業	96,964,000	58,219,407	17,058,475	23,627,000	16,700,000	0	833,932
		天妃小学校屋内運動場建設事業	85,560,000	34,589,400	0	23,997,000	6,300,000	0	4,292,400
		与儀小学校校舎建設事業	36,643,000	8,870,300	8,870,300	0	0	0	0
	5 社会教育費	地域・学校連携施設(石嶺小)建設事業	20,295,000	10,693,500	0	0	7,900,000	0	2,793,500
		中学校環境整備事業(トイレ整備)	294,953,000	215,601,623	320,000	53,346,000	113,400,000	0	48,535,623
		鏡原中学校屋内運動場建設事業	53,498,000	52,022,000	320,000	17,373,000	25,900,000	0	8,429,000
		安岡中学校屋内運動場建設事業	166,440,000	137,454,200	0	30,000,000	75,400,000	0	32,054,200
	6 保健体育費	首里城周辺地域整備事業	75,015,000	26,125,423	0	5,973,000	12,100,000	0	8,052,423
		博物館管理運営費	15,931,000	15,930,400	0	12,371,000	0	0	3,559,400
		高良小学校給食調理場改築事業	15,464,000	15,464,000	0	12,371,000	0	0	3,093,000
		博物館管理運営費	467,000	466,400	0	0	0	0	466,400
		計	3,138,000	2,285,576	0	920,000	0	0	1,365,576
			10,748,874,000	7,955,339,612	1,834,225,358	3,492,903,356	2,124,000,000	0	504,210,898

令和元年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令第 150 条第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり令和元年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書を調製したので報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

令和元年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				支出済額	支出未済額		既収入 特定財源	未収入特定財源			
								国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	2 児童福祉費		21,892,017	0	21,892,017	21,892,017	0	21,815,042	0	0	76,975
			21,892,017	0	21,892,017	21,892,017	0	21,815,042	0	0	76,975
		児童クラブ運営補助金	2,793,042	0	2,793,042	2,793,042	0	2,793,042	0	0	0
9 消防費	1 消防費	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策)	19,098,975	0	19,098,975	19,098,975	0	19,022,000	0	0	76,975
			7,420,815	563,520	6,857,295	6,857,295	3,082,295	0	0	0	3,775,000
			7,420,815	563,520	6,857,295	6,857,295	3,082,295	0	0	0	3,775,000
		自主防災組織資機材交付事業	1,645,815	563,520	1,082,295	1,082,295	1,082,295	0	0	0	0
		那覇市地域防災計画整備業務	5,775,000	0	5,775,000	5,775,000	2,000,000	0	0	0	3,775,000
		合 計	29,312,832	563,520	28,749,312	28,749,312	3,082,295	21,815,042	0	0	3,851,975

令和元年度那覇市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり令和元年度那覇市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書を調製したので報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

令和元年度 那覇市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書

報告 資料

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費			70,560,000	70,560,000	0	70,560,000	0	0	0
	1 総務管理費		70,560,000	70,560,000	0	70,560,000	0	0	0
		地域医療介護施設整備等助成事業	70,560,000	70,560,000	0	70,560,000	0	0	0

令和元年度那覇市市街地再開発事業特別会計繰越明許費
繰越計算書について

地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり繰越明許費繰
越計算書を議会へ報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

令和元年度那覇市市街地再開発事業特別会計繰越明許費繰越計算書

単位:円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債		
1 都市再開発事業費			1,087,460,000	1,087,460,000	0	416,951,000	317,480,000	310,900,000	0	42,129,000
	1 都市再開発事業費		1,087,460,000	1,087,460,000	0	416,951,000	317,480,000	310,900,000	0	42,129,000
		農連市場地区市街地再開発事業 (防災街区整備事業)	1,087,460,000	1,087,460,000	0	416,951,000	317,480,000	310,900,000	0	42,129,000

令和元年度那覇市水道事業会計予算繰越計算書について

令和元年度那覇市水道事業会計予算の建設改良費繰越について、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に基づき、水道事業会計の繰越額の使用に関する計画について別紙のとおり報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

令和元年度那覇市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事	業	名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度繰 越額	左の財源内訳			不用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説明
								補助金	繰 越 工事資金	建設改良 積立金			
1	資本的支出	1	建設改良費	建設改良事業	393,413,460	0	393,413,460	58,954,000	35,556,000	298,903,460	0	0	施設管理者との調整に時間を要したこと等から、年度内の完了が困難となり繰越となった。

令和元年度那覇市下水道事業会計予算繰越計算書について

令和元年度那覇市下水道事業会計予算の建設改良費繰越及び事故繰越について、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に基づき、下水道事業会計の繰越額の使用に関する計画について別紙のとおり報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						企業債	補助金	繰越事業資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	建設改良事業	942, 189, 545	0	942, 189, 545	360, 600, 000	538, 284, 470	43, 305, 075	0	円	用地取得の遅れや、施設管理者との調整に時間を要したこと等から、年度内の完了が困難となり繰越となった。

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						事業収益	企業債	補助金	繰越工事資金			
1 下水道事業費用	1 営業費用	維持管理事業	10, 032, 000	0	10, 032, 000	10, 032, 000	0	0	0	0	0	老朽化による劣化が確認された管路について早急な安全対策工事が必要となり、施設管理者との調整に時間を要したこと等から、年度内の完了が困難となり繰越となった。
1 資本的支出	1 建設改良費	建設改良事業	99, 270, 600	0	99, 270, 600	0	39, 708, 240	35, 737, 416	23, 824, 944	0	0	工事箇所隣接する建物所有者との調整に時間を要したこと等から、年度内の完了が困難となり繰越となった。
計			109, 302, 600	0	109, 302, 600	10, 032, 000	39, 708, 240	35, 737, 416	23, 824, 944	0	0	

専決処分の報告について（車両事故）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき平成 12 年 3 月 24 日議会の議決により指定された、1 件 200 万円以下の損害賠償について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 5 月 19 日

那覇市長 城 間 幹 子

- | | | |
|---|-----------------|----------|
| 1 | 事 件 名 | 車両事故 |
| 2 | 賠償の相手方
及び賠償額 | |
| | 相 手 方 | 大阪府在住 |
| | 賠 償 額 | 20,590 円 |

専決処分の報告について（車両事故）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき平成 12 年 3 月 24 日議会の議決により指定された、1 件 200 万円以下の損害賠償について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 5 月 19 日

那覇市長 城 間 幹 子

- | | | |
|---|-----------------|-----------|
| 1 | 事 件 名 | 車両事故 |
| 2 | 賠償の相手方
及び賠償額 | |
| | 相 手 方 | 沖縄県名護市在住 |
| | 賠 償 額 | 814,009 円 |

専決処分の報告について（車両事故）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき平成 12 年 3 月 24 日議会の議決により指定された、1 件 200 万円以下の損害賠償について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 5 月 19 日

那覇市長 城 間 幹 子

- | | | |
|---|-----------------|-----------|
| 1 | 事 件 名 | 車両事故 |
| 2 | 賠償の相手方
及び賠償額 | |
| | 相 手 方 | 那覇市仲井間在住 |
| | 賠 償 額 | 766,595 円 |

専決処分の報告について（車両事故）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、平成 12 年 3 月 24 日議会の議決により指定された 1 件 200 万円以下の損害賠償について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 5 月 19 日

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 事 件 名 車両事故
- 2 賠償の相手方
及び賠償額
相 手 方 那覇市仲井間在住
賠 償 額 903,243 円

専決処分の報告について(工事請負金額の変更)

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、平成12年3月24日議会の議決により指定された請負金額の100分の5以内でその額が1,000万円を超えない範囲の請負金額の変更について、次のとおり専決処分する。

令和2年5月11日

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 議 決 事 件 名 工事請負契約について（石嶺小学校校舎改築工事（建築））
（平成30年11月27日同意）

工 事 名 石嶺小学校校舎改築工事（建築）

契約の相手方 共和産業・大晋建設・鏡原組共同企業体

代表者 所 在 地 沖縄県那覇市前島1丁目9番7号
商号又は名称 共和産業 株式会社
代 表 者 氏 名 代表取締役 武富 和裕

構成員 所 在 地 沖縄県那覇市古波蔵3丁目6番5号
商号又は名称 大晋建設 株式会社
代 表 者 氏 名 代表取締役 大城 壮司

構成員 所 在 地 沖縄県那覇市鏡原町27番1号
商号又は名称 株式会社 鏡原組
代 表 者 氏 名 代表取締役 新里 英正

- 2 変更する事項 契約金額

既 決 金 額 1,771,347,800 円

変更する金額 1,776,616,800 円

専決処分の報告について(工事請負金額の変更)

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、
同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、平成12年3月24日議会の議決により指定された請負金額の100分の5以内でその額が1,000万円を超えない範囲の請負金額の変更について、次のとおり専決処分する。

令和2年5月11日

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 議 決 事 件 名 工事請負契約について（石嶺小学校校舎改築工事（空調））
（平成30年11月27日同意）

工 事 名 石嶺小学校校舎改築工事（空調）

契約の相手方 和高建設工業・技研工業・金吉設備工業共同企業体

代表者 所 在 地 沖縄県那覇市田原4-5-2
商号又は名称 株式会社 和高建設工業
代 表 者 氏 名 代表取締役 具志 清

構成員 所 在 地 沖縄県那覇市曙3-4-6
商号又は名称 技研工業 株式会社
代 表 者 氏 名 代表取締役 國仲 昌典

構成員 所 在 地 沖縄県那覇市田原4-5-2
商号又は名称 株式会社 金吉設備工業
代 表 者 氏 名 代表取締役 具志 清

- 2 変更する事項 契約金額

既 決 金 額 180,452,880 円

変更する金額 184,302,880 円

専決処分の報告について（学校事故）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 2 年 6 月 1 日提出

那覇市長 城 間 幹 子

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき平成 12 年 3 月 24 日議会の議決により指定された、1 件 200 万円以下の損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

令和 2 年 4 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子

- | | | |
|---|-----------------|------------|
| 1 | 事 件 名 | 学校事故 |
| 2 | 賠償の相手方
及び賠償額 | |
| | 相 手 方 | 那覇市首里石嶺町在住 |
| | 賠 償 額 | 49,698 円 |

